BJ-BE-202609-01 | Issued 2026-09-23

OFFICIAL SERVICE GUIDE / 2026.09

BARIKATA JAPAN

YOUR PRIVATE GATEWAY TO INDONESIA

BARIKATA JAPAN / INDONESIA BUSINESS ENTRY

会社をつくる前に、 事業を設計する。

法人設立をゴールにせず、何を、どこで、誰と行うのかを整理してから、必要な会社・許認可・運営体制へつなげます。

SERVICE OVERVIEW

登記だけでは、
事業は始まらない。

事業内容、株主構成、所在地、許認可、銀行、税務・会計、人材、取引先など、進出後に必要となる要素を先に整理します。正式な設立手続きは、提供範囲と現地専門家を確定してから書面で案内します。

WHAT WE SUPPORT

支援範囲

- 進出目的・事業モデルの整理
- 会社設立に必要な確認事項の洗い出し
- 現地専門家・支援先との調整（確定後）
- ビジネスアテンド・商談同行
- 現地視察の設計

WHAT WE DO NOT PROMISE

保証しないこと

- 業種・条件を確認せず「必ず設立できる」とする案内
- 許認可取得の保証
- 税務・法務の無資格判断
- 提携・契約関係が未確定な専門家名の表示

PROCESS

相談から、次の判断まで。

01 **MODEL**
事業内容と現地での活動範囲を整理

02 **STRUCTURE**
会社形態・株主・拠点を検討

03 **LICENSE**
必要な許認可・登録を確認

04 **SETUP**
口座・会計・オフィス等を準備

05 **OPERATE**
現地運営とパートナー開拓へ

重要：本資料はサービス概要です。受付条件、必要書類、専門家、金融機関、費用、実費、契約条件などは案件ごとに確認し、正式な依頼前に書面で提示します。

BEFORE YOU DECIDE

相談前に、整理しておくこと。

01

目的

何を実現したいのか。旅行、保有、口座、事業などの目的を一つずつ整理します。

02

時期

渡航時期、希望開始時期、意思決定期限などを共有してください。

03

条件

予算、人数、希望地域、既に決まっている条件を確認します。

04

確認事項

不安な点、必ず確認したい点、既に他社から説明を受けた内容があれば共有してください。

パスポート番号、銀行口座、パスワード等の機密情報は、初回相談フォームには入力しないでください。

OFFICIAL FRAMEWORK / CHECK POINTS

会社設立と、事業許認可を分けて考える。

インドネシアではOSSを中心としたリスクベース事業許認可制度が運用されています。会社を作ることと、その会社が目的の事業を行えることは同義ではありません。

CURRENT RULE	BKPM JDIHでは、投資・事業許認可に関する Ministerial Regulation No.5/2025 が「Berlaku（有効）」として公開されています。
OSS / NIB	事業内容とリスク区分に応じ、NIBやリスクベースの許認可・追加許可を確認します。
PT PMA	BKPM系の投資案内では一般的なPT PMAについて投資額・払込資本の目安が案内されていますが、業種・KBLI等により確認が必要です。
PROFESSIONAL REVIEW	会社定款、税務、法務、許認可等の専門判断は、案件に応じて現地の資格者・行政機関等が担います。

一次情報・確認先

BKPM JDIH - Regulation No.5/2025
https://jdih.bkpm.go.id/id/document/peraturan-menteri-investasi-dan-hilirisasikepala-badan-koordinasi-penanaman-modal-nomor-5-tahun-2025-tentang-pedoman-dan-tata-cara-penyelenggaraan-perizinan-berusaha-berbasis-risiko-dan-fas

BKPM IIPC - Investment Procedures
https://sydney.bkpm.go.id/invesment-procedures

制度・金融機関・受付条件は変更されることがあります。本資料は一般的な確認ポイントを整理したもので、個別案件の法務・税務・投資助言を代替しません。正式な手続き前に最新条件を再確認します。

FORMAL ENGAGEMENT / OPERATING STRUCTURE

法人設立を、事業開始と同義にしない。

正式なご依頼前に、事業内容、会社形態、株主、拠点、許認可、税務・会計等の確認事項を整理します。登記、許認可、専門判断の責任主体を分けて進めます。

JAPAN DESK	**BARIKATA JAPAN / 株式会社Justice** 日本語でのご相談、進出目的・条件の整理、現地側との連携窓口を担います。
INDONESIA	**PT. BALIKATA BUSINESS AGENCY** 現地視察、設立実務の調整、関係先・専門家との連携を正式な提供範囲に基づいて支援します。
AUTHORITY / PRO	**行政機関・公証人・法務・税務等** 許認可、登記、法務・税務判断等は、それぞれの権限を持つ主体が行います。

FEE

費用は個別見積

正式な支援範囲を確認後、基本料金・外部専門家費用・実費等を区分して事前提示します。

DOCUMENT

契約前に書面確認

提供範囲、役割分担、費用、変更・キャンセル条件等を正式依頼前に確認します。

BRAND	BARIKATA JAPAN
JAPAN DESK	株式会社Justice - 日本向けWEB運営・正規代理窓口
INDONESIA	PT. BALIKATA BUSINESS AGENCY / Representative: NOBUYASU HATASHIMA
ADDRESS	Jl. SUNSET ROAD NO. 28, KEL. SEMINYAK, KEC. KUTA, KAB. BADUNG-BALI
WEB / LINE	barikata.jp / Official LINE @361ubeug

本資料はサービス案内です。契約条件を確定するものではありません。制度、金融機関、行政機関、物件、専門家等の条件は変更されるため、案件時点で最新情報を確認します。

BARIKATA JAPAN STANDARD

信頼は、
明らかにすることから。

Official Edition 2026.09 / Document ID: BJ-BE-202609-01

BARIKATA JAPANでは、できること・できないこと、運営主体と専門家の役割、基本料金と実費、審査や許認可の有無を分けて説明することをご案内の基準とします。

TRANSPARENCY

条件を明示

未確定な条件を確定情報のように表示しません。

BOUNDARY

責任範囲を区別

審査・許認可・専門判断は、それぞれの主体が行います。

DOCUMENT

書面で確認

正式な依頼前に提供範囲と費用を確認します。

UPDATE

最新条件を確認

制度や金融機関の条件は変更されるため、案件時点で再確認します。

BARIKATA JAPAN / OFFICIAL LINE

ご相談は、公式LINEへ。

資料名と、ご希望の内容・時期をお知らせください。
初回にパスワード・口座番号・本人確認書類は不要です。

LINEで相談する →　@361ubeug

https://line.me/R/ti/p/@361ubeug

LINE友だち追加
QR

読み取り、友だち追加